

平成19年度第1回  
発注企業動向調査  
結果報告書

平成19年7月  
財団法人京都産業21

# 1. 調査概要について

- (1) 調査目的 財団に登録する発注企業の動向を把握し、情報として提供することで、府内の中小企業の経営計画策定の一助とするとともに、より効果的な受注活動等の促進を図り、併せて財団における取引あつせん業務の円滑化を図る。
- (2) 調査対象企業 財団に登録する機械金属関連発注企業 131 社
- (3) 調査時期 平成19年3月末現在 \* 調査回収締切:6月4日
- (4) 調査回収企業数 70 社(回収率: 53.4 %)
- 内訳 金属製品 14社(20.0%) 一般機器 24社(34.3%) 電気機器 12社(17.1%)  
 輸送用機器 7社(10.0%) 精密機器 13社(18.6%)

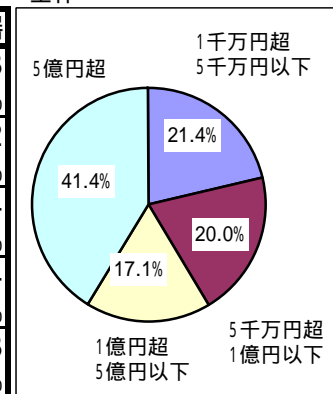
## 【業種別資本金別回収企業数】

上段:企業数、下段:比率割合

## 【業種別資本金別回収企業数】

全体

	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
1千万円超	15	3	7	1	1	3
5千万円以下	21.4%	21.4%	29.2%	8.3%	14.3%	23.1%
5千万円超	14	3	5	3	1	2
1億円以下	20.0%	21.4%	20.8%	25.0%	14.3%	15.4%
1億円超	12	2	5	1	0	4
5億円以下	17.1%	14.3%	20.8%	8.3%	0.0%	30.8%
5億円超	29	6	7	7	5	4
	41.4%	42.9%	29.2%	58.3%	71.4%	30.8%
合計	70	14	24	12	7	13
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



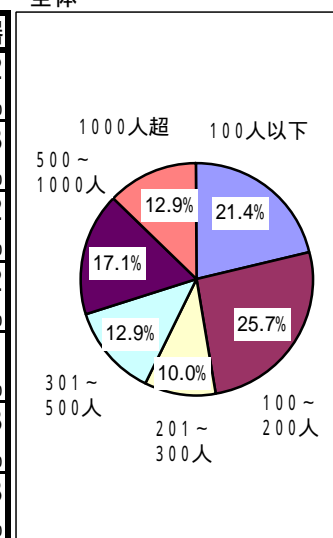
## 【業種別従業員別回収企業数】

上段:企業数、下段:比率割合

## 【業種別従業員別回収企業数】

全体

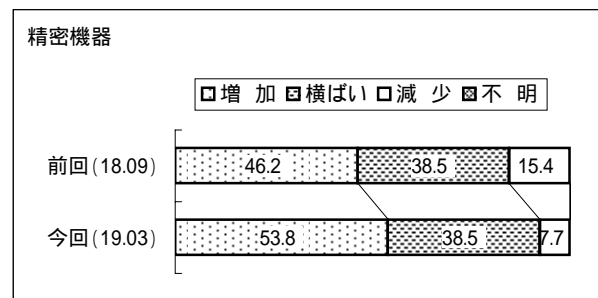
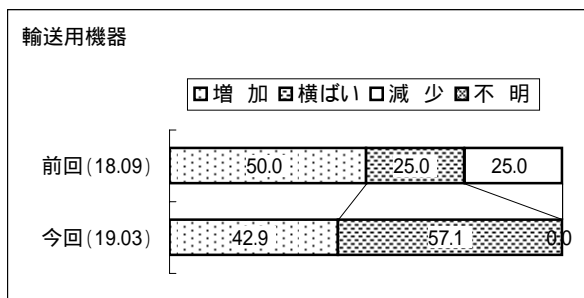
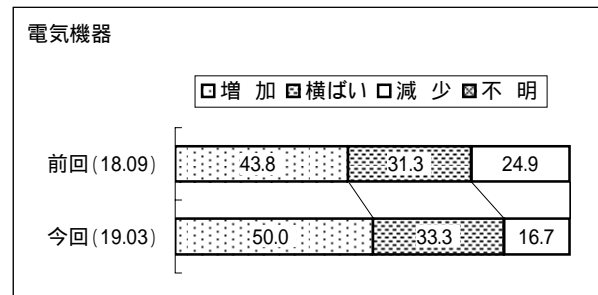
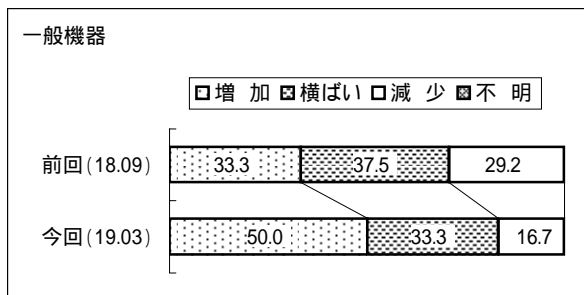
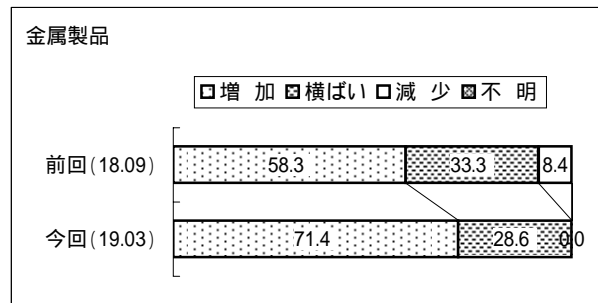
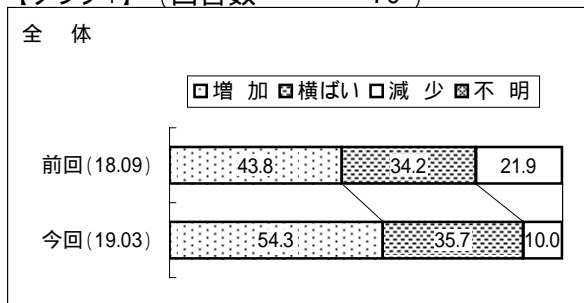
	全体	金属製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	精密機器
100人以下	15	4	7	1	1	2
	21.4%	28.6%	29.2%	8.3%	14.3%	15.4%
101~200人	18	4	6	4	1	3
	25.7%	28.6%	25.0%	33.3%	14.3%	23.1%
201~300人	7	1	4	0	0	2
	10.0%	7.1%	16.7%	0.0%	0.0%	15.4%
301~500人	9	2	5	0	0	2
	12.9%	14.3%	20.8%	0.0%	0.0%	15.4%
501~1000人	12	3	1	4	3	1
	17.1%	21.4%	4.2%	33.3%	42.9%	7.7%
1000人超	9	0	1	3	2	3
	12.9%	0.0%	4.2%	25.0%	28.6%	23.1%
合計	70	14	24	12	7	13
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



## 2. 売上について

### (1)平成18年度「下期」(18.10～19.03)と平成18年度「上期」(18.04～18.09)の売上額の比較

【グラフ1】 (回答数 70)



\* 業種別回答数

今回(19.03)	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	38	10	12	6	3	7
横ばい	25	4	8	4	4	5
減少	7	0	4	2	0	1
不明	0	0	0	0	0	0
合計	70	14	24	12	7	13

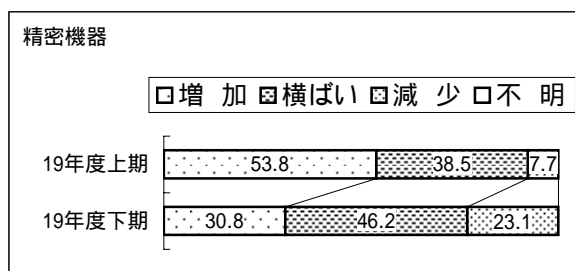
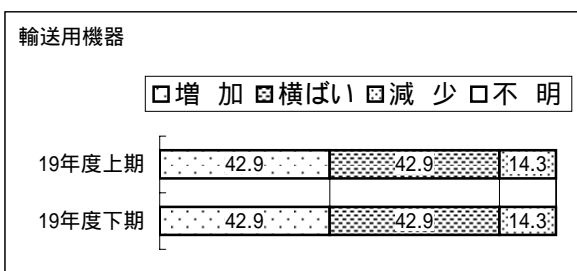
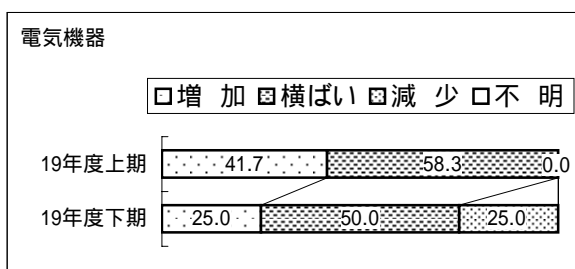
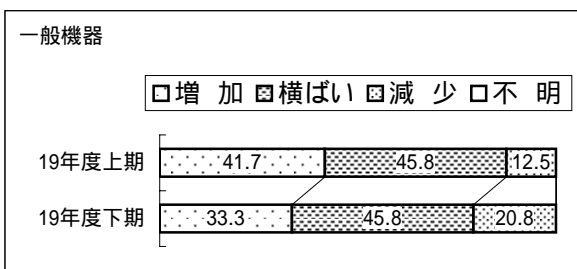
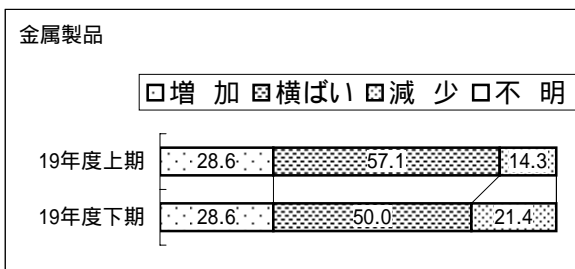
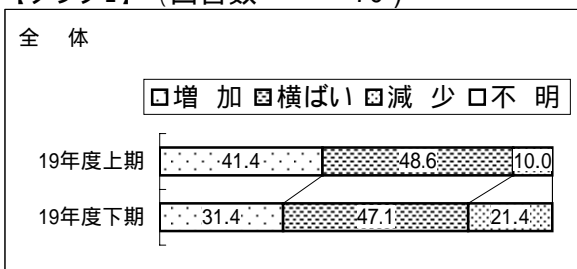
【売上状況の比較について】

全体では、前回調査と比較して「増加」が54.3%で10.5ポイント増加し、「減少」が10.0%と11.9ポイント減少している。

業種別では、輸送用機器を除く全ての業種で「増加」とする企業が50%を超え、「減少」についてはすべての業種において減少した。特に金属製品と輸送用機器については「減少」とする企業がなかった。

(2)19年度の「上期」(19.04～19.09)及び19年度「下期」(19.10～20.03)の売上の見通し

【グラフ2】 (回答数 70)



\*業種別回答数

19年度上期	全 体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	29	4	10	5	3	7
横ばい	34	8	11	7	3	5
減少	7	2	3	0	1	1
不明	0	0	0	0	0	0
合計	70	14	24	12	7	13

\*業種別回答数

19年度下期	全 体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	22	4	8	3	3	4
横ばい	33	7	11	6	3	6
減少	15	3	5	3	1	3
不明	0	0	0	0	0	0
合計	70	14	24	12	7	13

【売上の見通しについて】

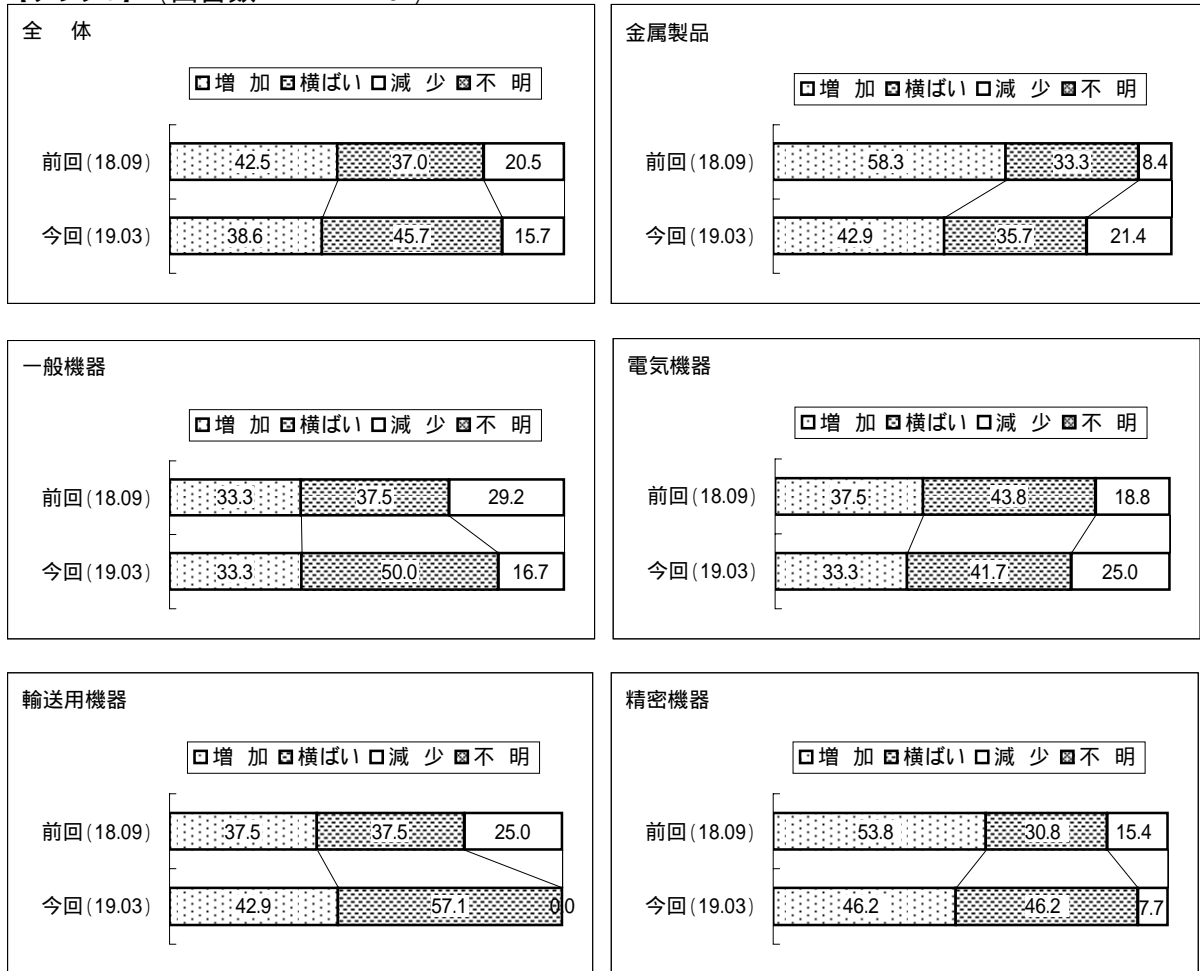
全体では、19年度上期においては「増加」が41.4%に対して、19年度下期においては31.4%と10ポイント減少しており、「増加」とする企業が減少し、前回調査から引き続きマイナス基調となっている。

業種別では、19年度下期では金属製品と輸送用機器を除き「増加」が減少傾向にあり、中でも電気機器と精密機器に大きな減少が見られ、慎重な見通しとなっている。

### 3. 外注について

#### (1) 平成18年度「下期」(18.10～19.03)と平成18年度「上期」(18.04～18.09)の外注額の比較

【グラフ3】 (回答数 70)



\* 業種別回答数

今回(19.03)	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	27	6	8	4	3	6
横ばい	32	5	12	5	4	6
減少	11	3	4	3	0	1
不明	0	0	0	0	0	0
合計	70	14	24	12	7	13

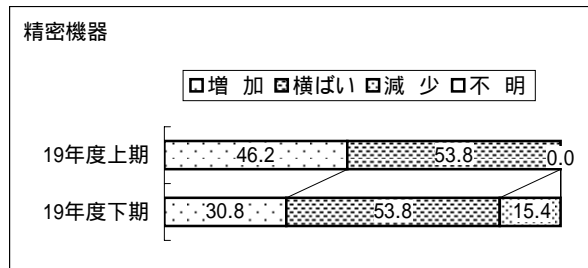
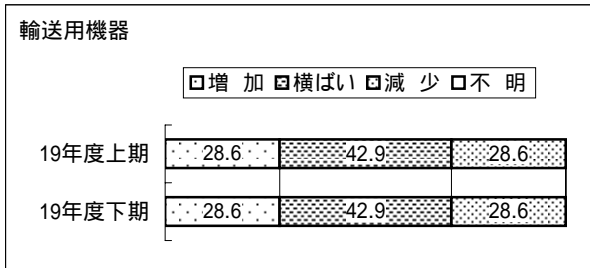
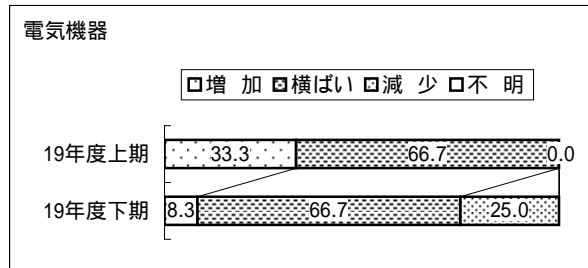
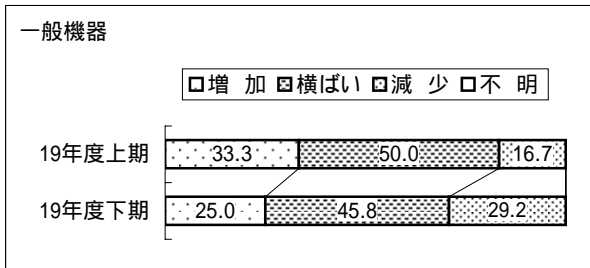
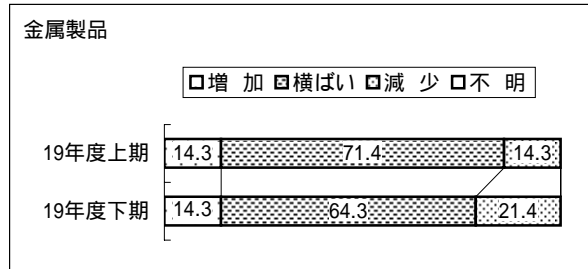
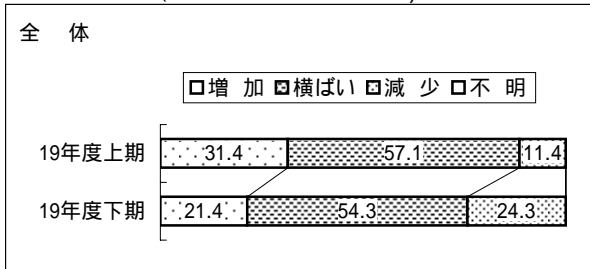
#### 【外注額の比較について】

全体では、「増加」が38.6%で3.9ポイント減少しているものの、「増加」から「減少」を引いた数値で比較すると0.9%の増加に止まっており、横ばいとなっている。

業種別では、輸送用機器で「増加」とする企業が5.4ポイント増加し、「減少」とする企業が25ポイント減少と、前回と比較すると持ち直している状況が見られる。そのほかの業種では「増加」に減少傾向が見られる結果となった。

(2) 19年度の「上期」(19.04～19.09)及び19年度「下期」(19.10～20.03)の外注の見通し

【グラフ4】 (回答数 70)



\* 業種別回答数

19年度上期	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	22	2	8	4	2	6
横ばい	40	10	12	8	3	7
減少	8	2	4	0	2	0
不明	0	0	0	0	0	0
合計	70	14	24	12	7	13

\* 業種別回答数

19年度下期	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	15	2	6	1	2	4
横ばい	38	9	11	8	3	7
減少	17	3	7	3	2	2
不明	0	0	0	0	0	0
合計	70	14	24	12	7	13

【外注の見通しについて】

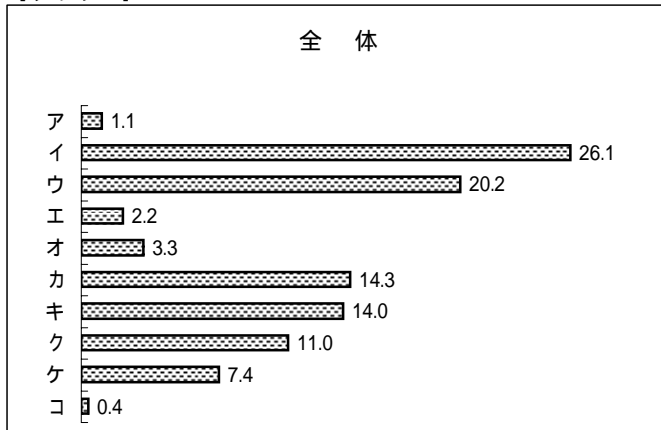
全体では、19年度下期においては「増加」とする企業が21.4%で10ポイント減少し、「減少」とする企業が2倍以上に増加しており、外注の見通しについても前回調査時と同様にマイナス基調が伺える。

前出の売上の見通しと比較すると、同様の傾向が見られる。

業種別では、「電機機器」の増加について25ポイント減少しているのが目立つ結果となった。

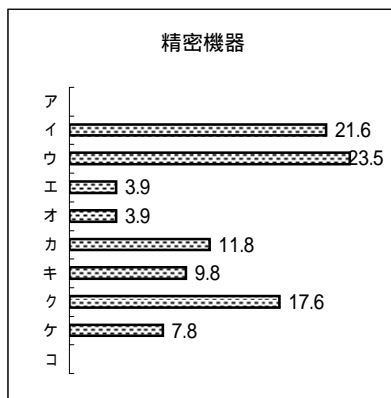
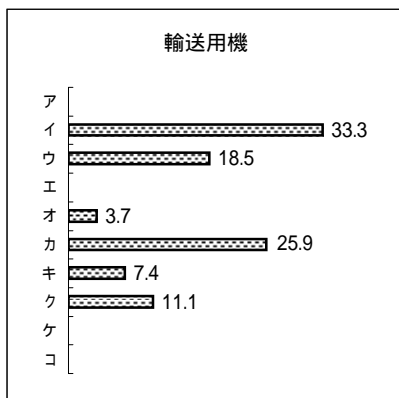
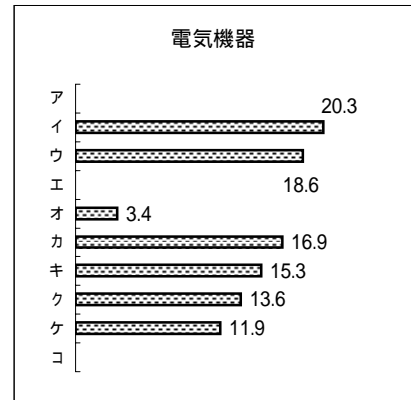
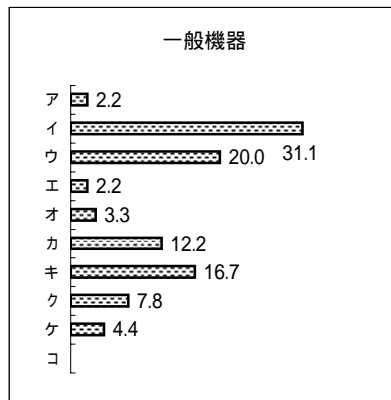
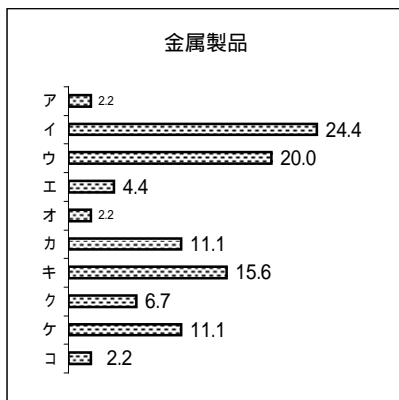
**(3) 受注企業に望む能力について**

品質について受注企業に望むこと  
【グラフ6】



\* 重複回答 (回計数 272)

グラフの項目	回答数
ア. 要求以上の加工精度	3
イ. 要求どおりの加工精度	71
ウ. バラツキの無い品質安定度	55
エ. 新鋭設備の導入	6
オ. 技術者の育成	9
カ. 工程管理の強化	39
キ. 検査体制の強化	38
ク. 改善提案も含めた体制強化	30
ケ. ISOなどの要求	20
コ. その他	1



\* 業種別回答数

機械製品	45
一般機器	90
電気機器	59
輸送用機器	27
精密機器	51
計	272

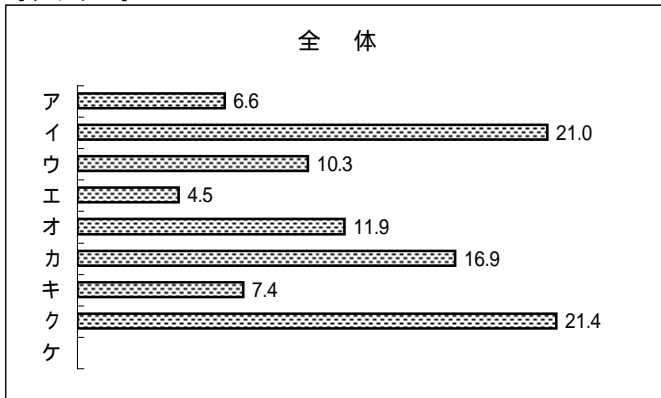
【品質について】

「要求どおりの加工精度」との回答が26.1%と最も多く、次いで「バラツキの無い品質安定度」が20.2%、「工程管理の強化」が14.3%、「検査体制の強化」が14.0%、「改善提案も含めた体制強化」が11.0%となっている。

発注企業は、受注企業に対して、高く安定した技術力の発揮を期待しており、精度の確保と品質の安定のための工程管理、検査体制の強化を求めていると言える。

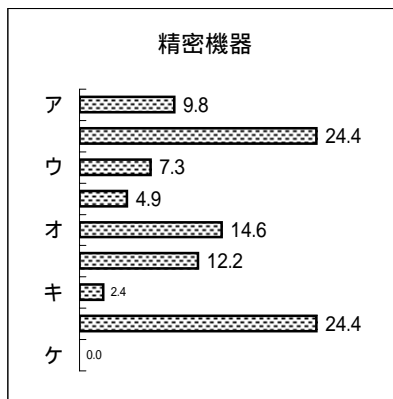
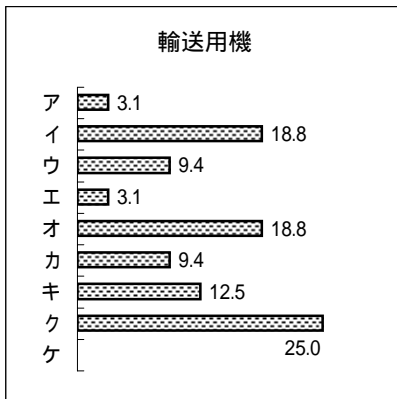
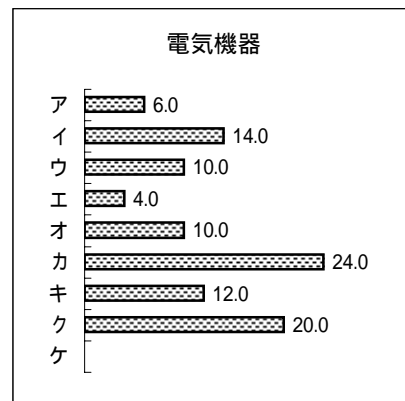
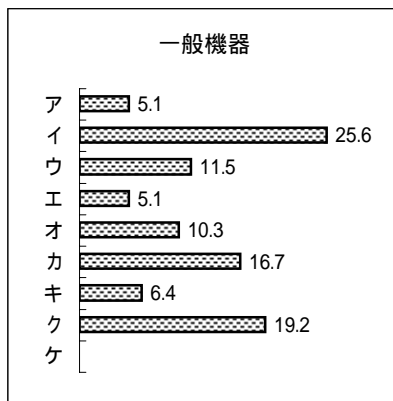
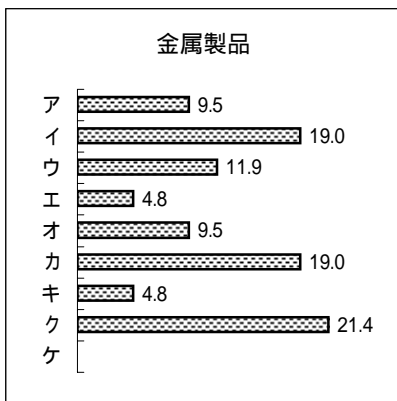
(4)受注企業に望む能力について

コストについて受注企業に望むこと  
【グラフ7】



\* 重複回答 (回答数 243)

グラフの項目	回答数
ア. 要求以上の低コスト対応	16
イ. 発注内容に応じたコスト対応	51
ウ. 適正な見積書作成能力	25
エ. 新鋭設備の導入によるコストダウン	11
オ. 工程管理の強化によるコストダウン	29
カ. 市場価格への対応	41
キ. 海外調達、進出等による低コスト対応	18
ク. 改善提案によるコストダウン	52
ケ. その他	0



\* 業種別回答数

機械製品	42
一般機器	78
電気機器	50
輸送用機器	32
精密機器	41
計	243

【コストについて】

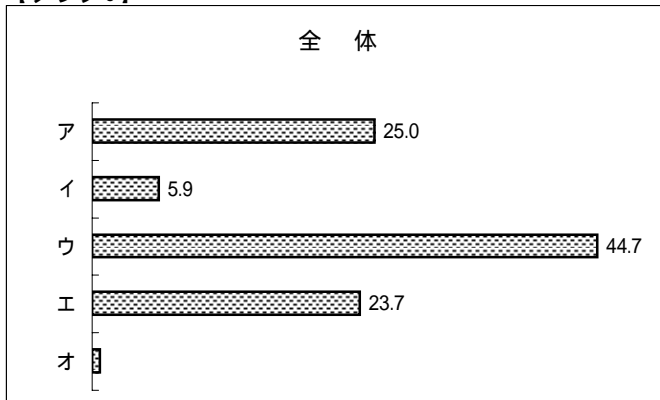
「改善提案によるコストダウン」の回答が21.4%と最も多く、次いで「発注内容に応じたコスト対応」が21.0%、「市場価格への対応」が16.9%となっている。

発注企業のコスト意識は変わらず厳しいものがあり、受注企業には厳しいコスト低減を求めるだけでなく、コスト低減のための提案にも多く期待している。



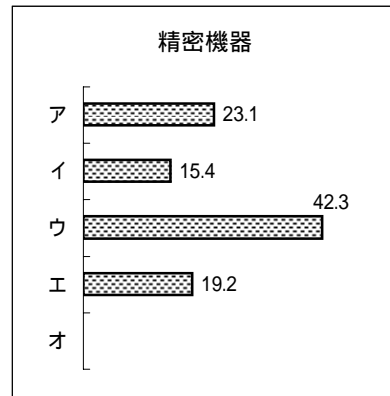
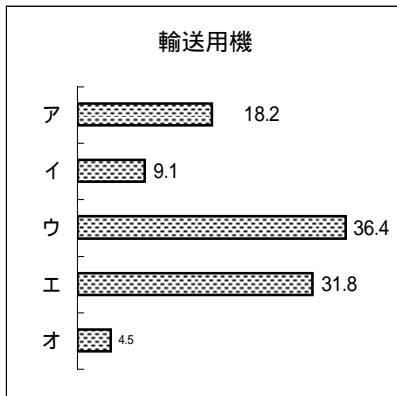
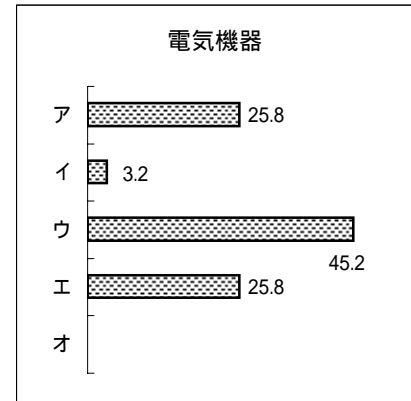
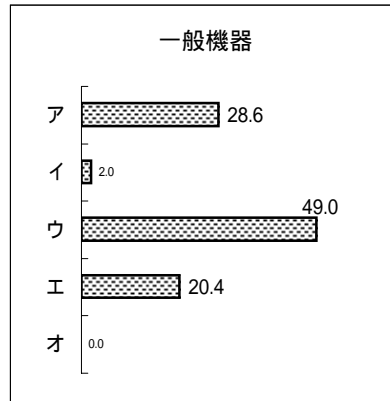
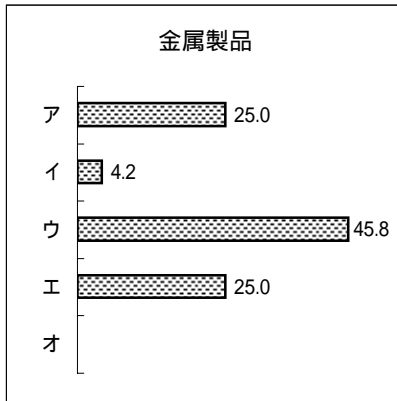
(5) 受注企業に望む能力について

納期について受注企業に望むこと  
【グラフ8】



\* 重複回答 (回答数 152 )

グラフの項目	回答数
ア. ジャストインタイムへの対応	38
イ. 在庫保有等による対応	9
ウ. 状況に応じた柔軟な納期対応	68
エ. 納期管理、在庫管理能力の強化	36
オ. その他	1



\* 業種別回答数

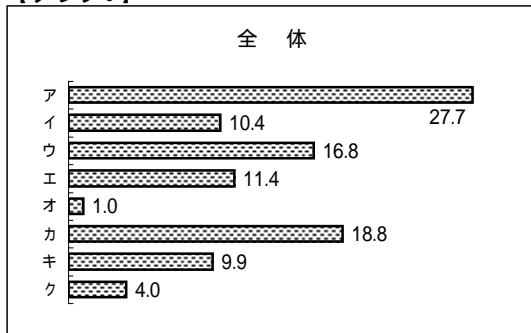
機械製品	24
一般機器	49
電気機器	31
輸送用機器	22
精密機器	26
計	152

【納期について】

「状況に応じた柔軟な納期対応」が44.7%と最も高く、次いで「ジャストインタイムへの対応」が25.0%、「納期管理、在庫管理能力の強化」が23.7%となっている。  
受注企業に対して、小回りを効かせた柔軟な納期対応が求められているようである。

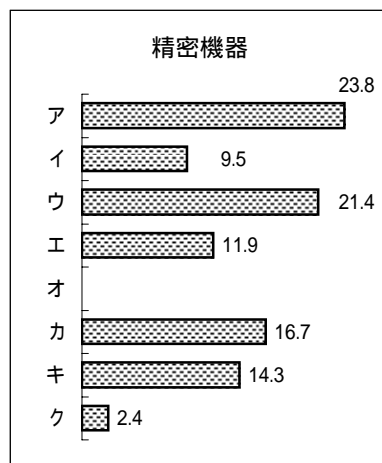
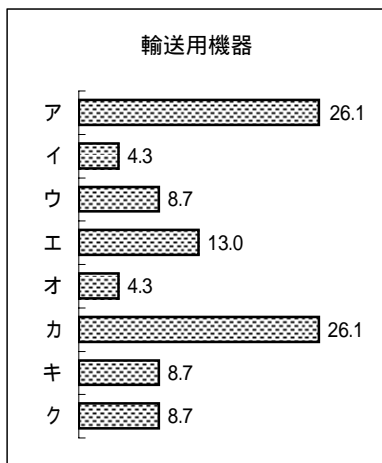
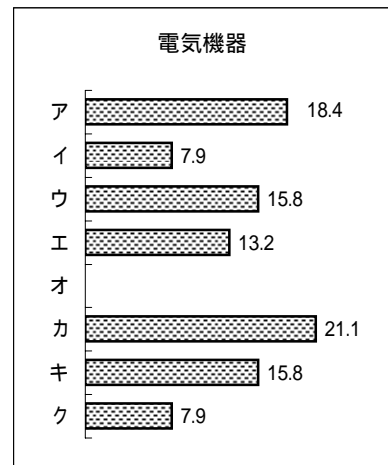
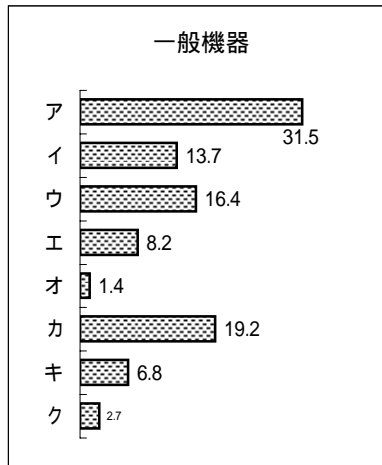
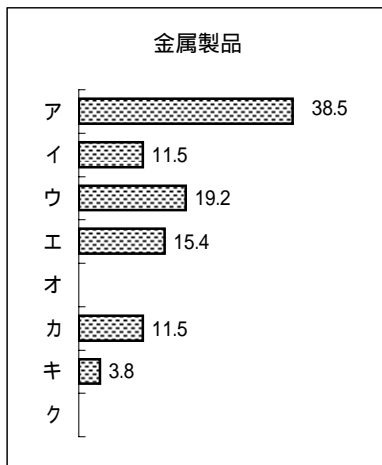
(6) 新規外注先企業を探す場合の情報収集の方法について

【グラフ9】



\* 重複回答(回答数 202)

グラフの項目	回答数
ア. 外注企業からの営業活動	56
イ. 財団(機構)からのあっせん	21
ウ. ビジネスパートナー交流会等の各種展示会見学	34
エ. 情報誌、企業名簿等からの情報収集	23
オ. 説明会を開催し、資材調達情報を公開	2
カ. インターネットホームページで資材調達先を公募	38
キ. 財団(機構)開催による商談会への参加	20
ク. その他(グループ内や他社・取引先からの紹介)	8



\* 業種別回答数

機械製品	26
一般機器	73
電気機器	38
輸送用機器	23
精密機器	42
計	202

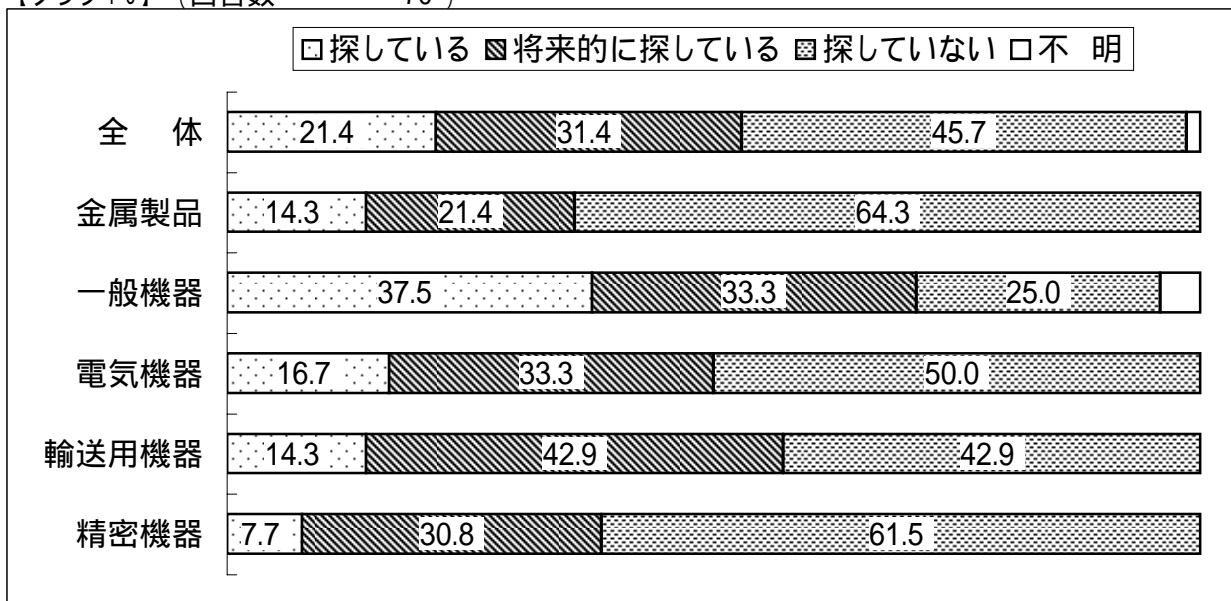
【新規外注先企業の情報収集について】

「外注企業からの営業活動」との回答が27.7%と最も多く、次いで「ホームページでの資材調達」が18.8%、「ビジネスパートナー交流会等の各種展示会見学」が16.8%となっている。

今回も、外注企業が新規外注先の獲得に向けて努力している現われであり、受注企業側にとって各種展示会への出展による情報発信だけでなく、インターネットを活用することがさらに重要になってくることが伺える。

(7) 新規外注先企業の開拓について

【グラフ10】 (回答数 70)



\* 業種別回答数

	全 体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
探している	15	2	9	2	1	1
将来的に探している	22	3	8	4	3	4
探していない	32	9	6	6	3	8
不明	1	0	1	0	0	0
合計	70	14	24	12	7	13

【新規外注先企業の開拓について】

全体として、新規外注先を「探している」(21.4%)と「将来的に探している」(31.4%)を合わせた割合(52.8%)が「探していない」とする企業(45.7%)を7.1ポイント上回っている。

業種別では、「将来的に探している」ものを含めて、金属製品及び精密機器以外の業種でほぼ5割の企業が新規外注先を探している。

## 財団法人 京都産業21

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134(京都府産業支援センター)

TEL(075)315-9234 / FAX(075)315-9240 E mail:[office@ki21.jp](mailto:office@ki21.jp)

<http://www.ki21.jp>